

第1回研究会でいただいた主なご意見

1 人手不足解消に向けた取組

- ・宿泊業の人手不足は、局所的ではなく広域的な課題であり、人手不足が原因で休館日を設けたり、予約を断らざるをえないケースが発現するなど、人手確保が急務となっている。
- ・宿泊業は長時間労働になりがちで、人材確保にあたっては、働き方の改善や、外国人材の活用の必要性を感じている

2 将来的な国内観光客の減少を見据えた取組

- ・誘客のためには、おもてなし等のソフト面だけでなく、施設等のハード面の整備も重要で、地域での取り組みが必要である。

3 インバウンドの回復を見据えた取組

- ・最近の訪日客の回復が、県内での宿泊増につながっている実感がない。訪日外国人の県内滞在時間を伸ばし、消費を促す仕掛け作りが重要と感じている。
- ・国民性の相違を踏まえ、ターゲットとする国に合わせた戦略が必要である。
- ・地域のコンテンツを商品化していくため、地域ごとにDMOを設置し、地域のブランディングに積極的に関与してもらうことが考えられる。

4 新たな旅のスタイルへの対応

- ・ワーケーション推進の施策としては、コンシェルジュ（ワーケーションの導入により、豊かに暮らし働くライフスタイルを地域と一体となって構築できる専門家）の有効活用、PR動画やモニターツアーによる周知、テレワーク環境の整備などが考えられる。

5 デジタル技術の効果的活用

- ・観光客のニーズも多様化している。おもてなしを求める客層がある一方で、スピード（迅速なチェックアウト等）を必要とする客層もあり、ニーズに合わせた対応を進めていくべきではないか。
- ・デジタル化対応の投資も必要となるが、小規模施設では財源が課題となる。
- ・観光客にリアルタイムで直接情報が届くアプリケーションなども、デジタル技術の効果的な活用方法の1つとして考えられる。

6 安定的な財源確保にかかる研究

- ・人手確保やデジタル化の推進のため、宿泊税等の安定的な財源確保の必要性が高まっている。財源使用にあたっては、用途を明確化し、宿泊者や事業者等、利害関係者の信頼を得ていくことが重要である。
- ・安定的な財源を確保する手段を検討していくに際しては、様々な立場の利害関係者の意見を踏まえ、検討を進めることが必要である。